

災害廃棄物の処理をめぐる地方行政ガバナンス調査の概要

著者	河合 晃一, 森 道哉
著者別表示	Kawai Koichi, Mori Michiya
雑誌名	金沢法学
巻	60
号	2
ページ	217-249
発行年	2018-03-01
URL	http://doi.org/10.24517/00050372

災害廃棄物の処理をめぐる 地方行政ガバナンス調査の概要

河合 晃 一・森 道 哉

1. はじめに

東日本大震災により東北沿岸地域では膨大な量の災害廃棄物が発生したことから、被災した岩手県と宮城県の沿岸部市町村の多くは処理事務の県委託を選択した。しかし、市町村による県への事務委託のあり方には、多様性を観察することができる。また、このような多様性は、必ずしも各市町村が抱えた災害廃棄物の量によってのみ規定されているわけではないことが明らかになっている¹。では、被災市町村による災害廃棄物処理の多様性は、どのような要因によって生じたのだろうか。さらには、そもそも、膨大な災害廃棄物の処理という危機的状況に直面する中で、被災市町村はどのような対策を講じたのだろうか。

そこで、以上のような問題関心に基づくアンケート調査を、公益財団法人日本生命財団若手研究・奨励研究助成「災害廃棄物の処理をめぐる地方行政ガバナンスの実証研究——復旧・復興期における政府間関係の実態とその影響力」（研究代表者：河合晃一）による研究の一環として実施した²。

本アンケート調査は、東日本大震災で甚大被災をした岩手県および宮城県の沿岸部 27 市町村に対して郵送調査法により行い、行政学の観点から、主に災

-
- 1 河合晃一（2015）「瓦礫処理をめぐる自治体の行動選択」小原隆治・稲継裕昭 編『震災後の自治体ガバナンス』東洋経済新報社、319-320 頁。
 - 2 本アンケート調査は、研究代表者の河合晃一（金沢大学人間社会研究域法学系・講師）と共同研究者である森道哉（立命館大学大学院公務研究科・教授）で実施した。また、調査の実施にあたっては、東北大学大学院法学研究科の西岡晋教授、岩手県立大学総合政策学部の西出順郎教授にご協力いただいた。

害廃棄物処理に関する組織体制や関係機関との連携等について尋ねた³。本稿は、上記調査結果のデータ完成に伴い、基礎集計といった調査概要の公表を目的とするものである。

後述のとおり、本アンケート調査に対しては多くの市町村から回答をいただいた。復興業務でお忙しい中、本調査にご協力いただいたことに記して感謝申し上げます。

本稿の構成は次のとおりである。まず、第2節で調査の概要と有効回収数について説明する。第3節では各質問項目と回答の基礎集計を示し、第4節では自由記述の回答内容を紹介する。最後に、第5節で調査票を掲げる。

なお、本調査結果のデータを用いた本格的な分析は別稿に譲るものの、基礎集計を概観することにより確認できた事項を、ここで簡単に論じておきたい。第1に、災害廃棄物処理を所管する市町村庁内の組織体制については市町村間において大きな差異がない一方、当該組織への配置職員数にはかなりのばらつきを確認することができた。また、当該職員数は、必ずしも市町村の規模と相関していない可能性が高い。第2に、震災前時点での災害廃棄物処理計画や災害時相互応援協定等の策定状況については、岩手県と宮城県の間で異なる特徴を確認することができた。具体的には、岩手県内の市町村と比較して、宮城県内の市町は事前に策定を済ませている傾向があった。第3に、被災市町村と関係機関・組織との連絡頻度、換言すれば組織間関係の構造についても市町村間にはかなりの差異があった。特に、環境省、県、同県内の他市町村、住民組織との各連絡頻度は、市町村間で大きく異なっていた。

2. 調査の概要と回答状況

本アンケート調査は、2016年8月1日から同年8月27日にかけて、東日

3 福島県では、福島第一原子力発電所事故の影響により沿岸部市町村のほとんどが避難区域を抱えていたことから、市町村から県への災害廃棄物処理の事務委託は行われていない。そのため、アンケート調査の対象を岩手県と宮城県の市町村に限定した。

本大震災で被災した岩手県および宮城県の沿岸部 27 市町村に対し実施したものである。郵送調査法により、各市町村長に対して、「災害廃棄物が発生した場合にその処理を所管する部署の担当者」、あるいは「東日本大震災時の災害廃棄物処理を所管していた部署の担当者」に回答を作成してもらうよう依頼した。具体的な調査対象自治体は下記のとおりである。

<岩手県：12 市町村>

宮古市・大船渡市・久慈市・陸前高田市・釜石市・大槌町・山田町・岩泉町
・田野畑村・普代村・野田村・洋野町

<宮城県：15 市町>

仙台市・石巻市・塩竈市・気仙沼市・名取市・多賀城市・岩沼市・東松島市
・亘理町・山元町・松島町・七ヶ浜町・利府町・女川町・南三陸町

回答を依頼した 27 市町村のうち、19 市町村から有効回答を得ることができたため、本アンケート調査の有効回答率は 70.4%となった。なお、有効回答自治体は下記のとおりである。また、県別・行政区別の回答状況を示したものが、表 1 である。

<岩手県：9 市町村>

宮古市・大船渡市・陸前高田市・釜石市・大槌町・山田町・岩泉町・野田村
・洋野町

<宮城県：10 市町>

仙台市・石巻市・塩竈市・気仙沼市・名取市・岩沼市・東松島市・亘理町・
利府町・南三陸町

表1 調査対象数と回答状況

		調査対象数	有効回答	有効回答率
岩手県	市	5	4	80.0%
	町村	7	5	71.4%
	合計	12	9	75.0%
宮城県	市	8	7	87.5%
	町	7	3	42.9%
	合計	15	10	66.7%
全体	市	13	11	84.6%
	町村	14	8	57.1%
	合計	27	19	70.4%

3. 各質問項目と回答状況

各質問項目の質問文と回答の度数分布等は、以下のとおりである。なお、県の違いによる回答傾向を確認するため、市町村の所在県別（岩手県、宮城県）の度数分布等を併記する。

Q1 貴自治体において震災後から2013年度までの間、災害廃棄物処理に関する業務を継続的に所管していた組織はどれですか。（○は1つ）

表2 (Q1) 災害廃棄物処理の主な所管組織

		岩手県		宮城県		合計	
		度数	%	度数	%	度数	%
有効	1 既存の部署	8	88.9	7	70.0	15	78.9
	2 災害廃棄物処理を専任とする 新設組織	1	11.1	2	20.0	3	15.8
	3 災害対策本部	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4 その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5 複数回答	0	0.0	1	10.0	1	5.3
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0
欠損値	9 無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0

※2つの選択肢に○をつけた回答が1あったが、欠損値とせず「複数回答」として有効回答にした。

Q2 災害廃棄物処理の所管組織に配置していた職員数を時期別にご記入ください。

表3 (Q2) 所管組織の職員数 (震災後1ヶ月)

		岩手県		宮城県		合計	
		度数	%	度数	%	度数	%
有効	0~5人	6	66.7	5	50.0	11	57.9
	6~10人	0	0.0	3	30.0	3	15.8
	11~15人	1	11.1	1	10.0	2	10.5
	16~20人	1	11.1	0	0.0	1	5.3
	21~25人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	26~30人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	31人以上	1	11.1	0	0.0	1	5.3
合計		9	100.0	9	90.0	18	94.7
欠損値	無回答	0	0.0	1	10.0	1	5.3
合計		9	100.0	10	100.0	19	100.0

表4 (Q2) 所管組織の職員数 (2011年度)

		岩手県		宮城県		合計	
		度数	%	度数	%	度数	%
有効	0~5人	5	55.6	3	30.0	8	42.1
	6~10人	2	22.2	1	10.0	3	15.8
	11~15人	0	0.0	3	30.0	3	15.8
	16~20人	1	11.1	0	0.0	1	5.3
	21~25人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	26~30人	0	0.0	1	10.0	1	5.3
	31人以上	1	11.1	1	10.0	2	10.5
合計		9	100.0	9	90.0	18	94.7
欠損値	無回答	0	0.0	1	10.0	1	5.3
合計		9	100.0	10	100.0	19	100.0

表5 (Q2) 所管組織の職員数 (2012年度)

		岩手県		宮城県		合計	
		度数	%	度数	%	度数	%
有効	0~5人	6	66.7	3	30.0	9	47.4
	6~10人	1	11.1	1	10.0	2	10.5
	11~15人	0	0.0	3	30.0	3	15.8
	16~20人	2	22.2	2	20.0	4	21.1
	21~25人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	26~30人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	31人以上	0	0.0	1	10.0	1	5.3
合計		9	100.0	10	100.0	19	100.0
欠損値	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		9	100.0	10	100.0	19	100.0

表6 (Q2) 所管組織の職員数 (2013年度)

		岩手県		宮城県		合計	
		度数	%	度数	%	度数	%
有効	0~5人	5	55.6	3	30.0	8	42.1
	6~10人	2	22.2	2	20.0	4	21.1
	11~15人	0	0.0	3	30.0	3	15.8
	16~20人	2	22.2	1	10.0	3	15.8
	21~25人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	26~30人	0	0.0	1	10.0	1	5.3
	31人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0
欠損値	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0

Q3 災害廃棄物処理の所管組織に配置していた技術職（建築・土木・化学などの職種）の人数を時期別にご記入ください。（配置していなかった場合は0と記入）

表7 (Q3) 所管組織の技術職数 (震災後1ヶ月)

		岩手県		宮城県		合計	
		度数	%	度数	%	度数	%
有効	0~5人	8	88.9	9	90.0	17	89.5
	6~10人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	11~15人	1	11.1	0	0.0	1	5.3
	合計	9	100.0	9	90.0	18	94.7
欠損値	無回答	0	0.0	1	0.0	1	5.3
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0

表8 (Q3) 所管組織の技術職数 (2011年度)

		岩手県		宮城県		合計	
		度数	%	度数	%	度数	%
有効	0~5人	7	77.8	8	80.0	15	78.9
	6~10人	1	11.1	1	10.0	2	10.5
	11~15人	1	11.1	0	0.0	1	5.3
	合計	9	100.0	9	90.0	18	94.7
欠損値	無回答	0	0.0	1	0.0	1	5.3
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0

表 9 (Q3) 所管組織の技術職数 (2012 年度)

		岩手県		宮城県		合計	
		度数	%	度数	%	度数	%
有効	0～5人	8	88.9	7	70.0	15	78.9
	6～10人	1	11.1	1	10.0	2	10.5
	11～15人	0	0.0	1	10.0	1	5.3
	合計	9	100.0	9	90.0	18	94.7
欠損値	無回答	0	0.0	1	10.0	1	5.3
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0

表 10 (Q3) 所管組織の技術職数 (2013 年度)

		岩手県		宮城県		合計	
		度数	%	度数	%	度数	%
有効	0～5人	9	100.0	7	70.0	16	84.2
	6～10人	0	0.0	2	20.0	2	10.5
	11～15人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	9	100.0	9	90.0	18	94.7
欠損値	無回答	0	0.0	1	10.0	1	5.3
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0

Q4 災害廃棄物処理の所管組織に受け入れていた他自治体からの応援職員の人数を時期別にご記入ください。(受け入れていなかった場合は0と記入)

表 11 (Q4) 所管組織で受け入れていた応援職員数 (震災後1ヶ月)

		岩手県		宮城県		合計	
		度数	%	度数	%	度数	%
有効	0～5人	9	100.0	10	100.0	19	100.0
	6～10人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	11～15人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	16～20人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	21～25人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0
欠損値	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0

表 12 (Q4) 所管組織で受け入れていた応援職員数 (2011 年度)

		岩手県		宮城県		合計	
		度数	%	度数	%	度数	%
有効	0~5人	7	77.8	8	80.0	15	78.9
	6~10人	2	22.2	0	0.0	2	10.5
	11~15人	0	0.0	1	10.0	1	5.3
	16~20人	0	0.0	1	10.0	1	5.3
	21~25人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0
欠損値	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0

表 13 (Q4) 所管組織で受け入れていた応援職員数 (2012 年度)

		岩手県		宮城県		合計	
		度数	%	度数	%	度数	%
有効	0~5人	9	100.0	7	70.0	16	84.2
	6~10人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	11~15人	0	0.0	2	20.0	2	10.5
	16~20人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	21~25人	0	0.0	1	10.0	1	5.3
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0
欠損値	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0

表 14 (Q4) 所管組織で受け入れていた応援職員数 (2013 年度)

		岩手県		宮城県		合計	
		度数	%	度数	%	度数	%
有効	0~5人	8	88.9	9	90.0	17	89.5
	6~10人	1	11.1	1	10.0	2	10.5
	11~15人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	16~20人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	21~25人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0
欠損値	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0

表 15 (Q4) 応援職員数のうち技術職数 (震災後1ヶ月)

		岩手県		宮城県		合計	
		度数	%	度数	%	度数	%
有効	0~5人	9	100.0	9	90.0	18	94.7
	6~10人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	11~15人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	16~20人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	21~25人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	9	100.0	9	90.0	18	94.7
欠損値	無回答	0	0.0	1	10.0	1	5.3
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0

表 16 (Q4) 応援職員数のうち技術職数 (2011年度)

		岩手県		宮城県		合計	
		度数	%	度数	%	度数	%
有効	0~5人	8	88.9	8	80.0	16	84.2
	6~10人	1	11.1	1	10.0	2	10.5
	11~15人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	16~20人	0	0.0	1	10.0	1	5.3
	21~25人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0
欠損値	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0

表 17 (Q4) 応援職員数のうち技術職数 (2012年度)

		岩手県		宮城県		合計	
		度数	%	度数	%	度数	%
有効	0~5人	9	100.0	8	80.0	17	89.5
	6~10人	0	0.0	1	10.0	1	5.3
	11~15人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	16~20人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	21~25人	0	0.0	1	10.0	1	5.3
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0
欠損値	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0

表 18 (Q4) 応援職員数のうち技術職数 (2013 年度)

		岩手県		宮城県		合計	
		度数	%	度数	%	度数	%
有効	0~5人	9	100.0	10	100.0	19	100.0
	6~10人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	11~15人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	16~20人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	21~25人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0
欠損値	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0

Q5 災害廃棄物処理の所管組織に受け入れていた応援職員の派遣元の自治体名をご記入ください。(記入する自治体名は複数可)

<災害廃棄物処理の所管組織に他自治体からの応援職員を受け入れていた場合のみ回答>

表 19 (Q5) 回答状況

	岩手県		宮城県		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%
回答あり	7	77.8	9	90.0	16	84.2
回答なし	2	22.2	1	10.0	3	15.8
合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0

表 20 (Q5) 応援職員の派遣元自治体一覧

派遣元自治体の地域		岩手県市町村の回答	宮城県市町の回答
北海道地方	北海道	北海道	石狩市
東北地方	岩手県	岩手県、盛岡市、北上市、二戸市、八幡平市、葛巻町、西和賀町	
	秋田県		秋田市
	宮城県		富谷町(※)
関東地方	埼玉県		川越市、富士見市
	千葉県	市川市	千葉市、市原市
	東京都	東京都、板橋区、武蔵野市	新宿区、文京区、中野区、北区、荒川区、江戸川区
	神奈川県	横浜市、相模原市	横浜市、相模原市、平塚市、海老名市
中部地方	長野県	佐久市	
	岐阜県		各務原市、下呂市
	静岡県	浜松市、島田市	
	愛知県	東浦町	豊橋市、岡崎市、豊川市、稲沢市
近畿地方	三重県	三重県、いなべ市	
	滋賀県	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市	
	京都府		京都市
	大阪府	大阪市、堺市、茨木市	
	兵庫県		兵庫県、姫路市、尼崎市、明石市、芦屋市、養父市
奈良県	斑鳩町		
中国地方	広島県		広島市
	山口県	宇部市	
四国地方	徳島県		徳島県
	香川県	小豆島町	
	愛媛県		松山市
	高知県		仁淀川町
九州地方	福岡県	北九州市	福岡市
	大分県	大分市	
	宮崎県	西米良村	
	鹿児島県		霧島市、南九州市

※富谷町は、2016年10月に市制へ移行し、現在は富谷市になっている。

Q6 災害廃棄物処理の所管組織に受け入れていた応援職員の派遣要請時に利用した制度は何ですか。(複数回答可)

<災害廃棄物処理の所管組織に他自治体からの応援職員を受け入れていた場合のみ回答>

表 21 (Q6) 回答状況

	岩手県		宮城県		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%
回答あり	7	77.8	9	90.0	16	84.2
回答なし	2	22.2	1	10.0	3	15.8
合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0

表 22 (Q6) 応援職員の派遣要請時に利用した制度

			岩手県		宮城県		合計	
			度数	%	度数	%	度数	%
有効	1	総務省スキーム	4	44.4	8	66.7	12	57.1
	2	復興庁スキーム	0	0.0	2	16.7	2	9.5
	3	環境省スキーム	3	33.3	0	0.0	3	14.3
	4	災害時相互応援協定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5	その他	1	11.1	2	16.7	3	14.3
	6	利用していない	1	11.1	0	0.0	1	4.8
	合計		9	100.0	12	100.0	21	100.0

※「5 その他」の具体的内容：銀河連邦（友好都市）。全国清掃会議ルートでの要請。自治体派遣。

Q7 災害廃棄物処理の実施過程についてお尋ねします。災害廃棄物の処理の進め方に関し、首長から所管組織への指示の程度はどのようなものでしたか。(〇は1つ)

表 23 (Q7) 首長から所管組織への指示の程度

	岩手県		宮城県		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%
有効	1	11.1	1	10.0	2	10.5
2	0	0.0	2	20.0	2	10.5
3	1	11.1	1	10.0	2	10.5
4	6	66.7	4	40.0	10	52.6
5	1	11.1	0	0.0	1	5.3
6	0	0.0	2	20.0	2	10.5
合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0
欠損値	9	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0

Q8 災害廃棄物処理の実施過程についてお尋ねします。貴自治体は、どの処理段階から県に災害廃棄物処理の事務委託をしましたか。(〇は1つ)

表 24 (Q8) 県への事務委託の内容

	岩手県		宮城県		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%
有効	1	44.4	1	10.0	5	26.3
2	1	11.1	5	50.0	6	31.6
3	1	11.1	2	20.0	3	15.8
4	2	22.2	0	0.0	2	10.5
5	1	11.1	0	0.0	1	5.3
6	0	0.0	2	20.0	2	10.5
合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0
欠損値	9	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0

※「5 その他」の具体的内容：東京都への広域処理のみ。

Q9 震災前のことについてお尋ねします。震災前の時点において、貴自治体は災害廃棄物処理計画を策定していましたか。(○は1つ。「1 策定していた」を選択された場合はその時期をご記入ください)

表 25 (Q9) 震災前の時点での災害廃棄物処理計画の策定状況

			岩手県		宮城県		合計	
			度数	%	度数	%	度数	%
有効	1	策定していた	0	0.0	3	30.0	3	15.8
	2	策定していなかった	9	100.0	6	60.0	15	78.9
	合計		9	100.0	9	90.0	18	94.7
欠損値	9	無回答	0	0.0	1	10.0	1	5.3
合計			9	100.0	10	100.0	19	100.0

表 26 (Q9) 災害廃棄物処理計画の策定期期

	岩手県		宮城県		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%
2006年度	0	0.0	2	66.7	2	66.7
2009年度	0	0.0	1	33.3	1	33.3
合計	0	100.0	3	100.0	3	100.0

Q10 震災前のことについてお尋ねします。震災前の時点において、貴自治体は他市町村と災害時相互応援協定を締結していましたか。(○は1つ。「1 締結していた」を選択された場合はその時期をご記入ください)

表 27 (Q10) 震災前の時点での他自治体との災害時相互応援協定の策定状況

			岩手県		宮城県		合計	
			度数	%	度数	%	度数	%
有効	1	締結していた	3	33.3	6	60.0	9	47.4
	2	締結していなかった	6	66.7	3	30.0	9	47.4
	合計		9	100.0	9	90.0	18	94.7
欠損値	9	無回答	0	0.0	1	10.0	1	5.3
合計			9	100.0	10	100.0	19	100.0

表 28 (Q10) 他自治体との災害時相互応援協定の策定期期

	岩手県		宮城県		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%
～2000年度	1	33.3	3	50.0	4	44.4
～2010年度	2	66.7	3	50.0	5	55.6
合計	3	100.0	6	100.0	9	100.0

Q11 震災前のことについてお尋ねします。震災前の時点において、貴自治体は災害廃棄物処理に関係する民間事業者と災害協定を締結していましたか。(〇は1つ。「1 策定していた」を選択された場合はその時期をご記入ください)

表 29 (Q11) 震災前の時点での民間事業者との災害協定の策定状況

			岩手県		宮城県		合計	
			度数	%	度数	%	度数	%
有効	1	締結していた	1	11.1	5	50.0	6	31.6
	2	締結していなかった	8	88.9	4	40.0	12	63.2
	合計		9	100.0	9	90.0	18	94.7
欠損値	9	無回答	0	0.0	1	10.0	1	5.3
合計			9	100.0	10	100.0	19	100.0

表 30 (Q11) 民間事業者との災害協定の策定期期

	岩手県		宮城県		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%
～2000年度	0	0.0	1	20.0	1	16.7
～2010年度	1	100.0	4	80.0	5	83.3
合計	1	100.0	5	100.0	6	100.0

Q12 震災前のことについてお尋ねします。震災前の時点において、貴自治体は災害廃棄物処理に係る研修や訓練を過去に実施していましたか。(○は1つ。「1実施していた」を選択された場合は直近の実施時期をご記入ください)

表 31 (Q12) 震災前の時点での研修や訓練の実施状況

			岩手県		宮城県		合計	
			度数	%	度数	%	度数	%
有効	1	実施していた	0	0.0	1	10.0	1	5.3
	2	実施していなかった	9	100.0	8	80.0	17	63.2
	合計		9	100.0	9	90.0	18	94.7
欠損値	9	無回答	0	0.0	1	10.0	1	5.3
合計			9	100.0	10	100.0	19	100.0

表 32 (Q12) 研修や訓練の実施時期

	岩手県		宮城県		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%
2010年度	0	0.0	1	100.0	1	100.0
合計	0	0.0	1	100.0	1	100.0

Q13 震災直後のことについてお尋ねします。震災直後の時点において、貴自治体は災害廃棄物の仮置き場として十分な用地を確保することができましたか。(○は1つ)

表 33 (Q13) 震災前の時点での仮置き場用地の確保状況

			岩手県		宮城県		合計	
			度数	%	度数	%	度数	%
有効	1	確保できた	5	55.6	6	60.0	11	57.9
	2	確保できなかった	4	44.4	4	40.0	8	42.1
	合計		9	100.0	10	100.0	19	100.0
欠損値	9	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計			9	100.0	10	100.0	19	100.0

Q14 震災後の1ヶ月についてお尋ねします。その間、災害廃棄物処理に関し、関係機関・組織とどれくらい連絡をとりましたか。当てはまる番号に○をおつけ下さい。(○はそれぞれ1つずつ)

表 34 (Q14) 震災後1ヶ月時点の環境省との連絡頻度

		岩手県		宮城県		合計		
		度数	%	度数	%	度数	%	
有効	1	ほぼ毎日	1	11.1	1	10.0	2	10.5
	2	ほぼ2~3日に1回	1	11.1	4	40.0	5	26.3
	3	ほぼ1週間に1回	0	0.0	3	30.0	3	15.8
	4	ほぼ1ヶ月に1回	4	44.4	1	10.0	5	26.3
	5	特になし	3	33.3	1	10.0	4	21.1
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0	
欠損値	9	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		9	100.0	10	100.0	19	100.0	

表 35 (Q14) 震災後1ヶ月時点の県との連絡頻度

		岩手県		宮城県		合計		
		度数	%	度数	%	度数	%	
有効	1	ほぼ毎日	2	22.2	4	40.0	6	31.6
	2	ほぼ2~3日に1回	3	33.3	3	30.0	6	31.6
	3	ほぼ1週間に1回	3	33.3	2	20.0	5	26.3
	4	ほぼ1ヶ月に1回	0	0.0	1	10.0	1	5.3
	5	特になし	1	11.1	0	0.0	1	5.3
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0	
欠損値	9	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		9	100.0	10	100.0	19	100.0	

表 36 (Q14) 震災後1ヶ月時点の県内の他の市町村との連絡頻度

		岩手県		宮城県		合計		
		度数	%	度数	%	度数	%	
有効	1	ほぼ毎日	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	2	ほぼ2~3日に1回	2	22.2	3	30.0	5	26.3
	3	ほぼ1週間に1回	1	11.1	3	30.0	4	21.1
	4	ほぼ1ヶ月に1回	1	11.1	2	20.0	3	15.8
	5	特になし	5	55.6	2	20.0	7	36.8
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0	
欠損値	9	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		9	100.0	10	100.0	19	100.0	

表 37 (Q14) 震災後 1ヶ月時点の県外の市町村との連絡頻度

		岩手県		宮城県		合計		
		度数	%	度数	%	度数	%	
有効	1	ほほ毎日	0	0.0	1	10.0	1	5.3
	2	ほほ2~3日に1回	1	11.0	0	0.0	1	5.3
	3	ほほ1週間に1回	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4	ほほ1ヶ月に1回	1	11.1	4	40.0	5	26.3
	5	特になし	7	77.8	5	50.0	12	63.2
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0	
欠損値	9	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0	

表 38 (Q14) 震災後 1ヶ月時点の市町村内の民間事業者との連絡頻度

		岩手県		宮城県		合計		
		度数	%	度数	%	度数	%	
有効	1	ほほ毎日	6	66.7	6	60.0	12	63.2
	2	ほほ2~3日に1回	1	11.0	4	40.0	5	26.3
	3	ほほ1週間に1回	1	11.1	0	0.0	1	5.3
	4	ほほ1ヶ月に1回	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5	特になし	1	11.1	0	0.0	1	5.3
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0	
欠損値	9	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0	

表 39 (Q14) 震災後 1ヶ月時点の市町村外の民間事業者との連絡頻度

		岩手県		宮城県		合計		
		度数	%	度数	%	度数	%	
有効	1	ほほ毎日	0	0.0	2	20.0	2	10.5
	2	ほほ2~3日に1回	0	0.0	2	20.0	2	10.5
	3	ほほ1週間に1回	1	11.1	0	0.0	1	5.3
	4	ほほ1ヶ月に1回	1	11.0	1	10.0	2	10.5
	5	特になし	7	77.8	4	40.0	11	57.9
	合計	9	100.0	9	90.0	18	94.7	
欠損値	9	無回答	0	0.0	1	10.0	1	5.3
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0	

表 40 (Q14) 震災後 1ヶ月時点の住民組織（自治会、町内会など）との連絡頻度

		岩手県		宮城県		合計		
		度数	%	度数	%	度数	%	
有効	1	ほぼ毎日	3	33.3	3	30.0	6	31.6
	2	ほぼ2～3日に1回	0	0.0	3	30.0	3	15.8
	3	ほぼ1週間に1回	1	11.1	3	30.0	4	21.1
	4	ほぼ1ヶ月に1回	0	0.0	1	10.0	1	5.3
	5	特になし	5	55.6	0	0.0	5	26.3
	合計		9	100.0	10	100.0	19	100.0
欠損値	9	無回答	0	0.0	0	10.0	0	0.0
合計			9	100.0	10	100.0	19	100.0

表 41 (Q14) 震災後 1ヶ月時点の研究者（大学、学術団体など）との連絡頻度

		岩手県		宮城県		合計		
		度数	%	度数	%	度数	%	
有効	1	ほぼ毎日	0	0.0	1	10.0	1	5.3
	2	ほぼ2～3日に1回	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3	ほぼ1週間に1回	0	0.0	1	10.0	1	5.3
	4	ほぼ1ヶ月に1回	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5	特になし	9	100.0	8	80.0	17	89.5
	合計		9	100.0	10	100.0	19	100.0
欠損値	9	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計			9	100.0	10	100.0	19	100.0

Q15 震災後の半年についてお尋ねします。震災から半年の時点において、災害廃棄物処理に関し、関係機関・組織とどれくらい連絡をとりましたか。当てはまる番号に○をおつけ下さい。(○はそれぞれ1つずつ)

表 42 (Q15) 震災後半年時点の環境省との連絡頻度

		岩手県		宮城県		合計		
		度数	%	度数	%	度数	%	
有効	1	ほぼ毎日	0	0.0	2	20.0	2	10.5
	2	ほぼ2～3日に1回	1	11.1	3	30.0	4	21.1
	3	ほぼ1週間に1回	4	44.4	2	20.0	6	31.6
	4	ほぼ1ヶ月に1回	3	33.3	3	30.0	6	31.6
	5	特になし	1	11.1	0	0.0	1	5.3
	合計		9	100.0	10	100.0	19	100.0
欠損値	9	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計			9	100.0	10	100.0	19	100.0

表 43 (Q15) 震災後半年時点の県との連絡頻度

		岩手県		宮城県		合計		
		度数	%	度数	%	度数	%	
有効	1	ほほ毎日	2	22.2	4	40.0	6	31.6
	2	ほほ2～3日に1回	4	44.4	2	20.0	6	31.6
	3	ほほ1週間に1回	3	33.3	3	30.0	6	31.6
	4	ほほ1ヶ月に1回	0	0.0	1	10.0	1	5.3
	5	特になし	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0	
欠損値	9	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0	

表 44 (Q15) 震災後半年時点の県内の他の市町村との連絡頻度

		岩手県		宮城県		合計		
		度数	%	度数	%	度数	%	
有効	1	ほほ毎日	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	2	ほほ2～3日に1回	0	0.0	3	30.0	3	15.8
	3	ほほ1週間に1回	4	44.4	3	30.0	7	36.8
	4	ほほ1ヶ月に1回	3	33.3	2	20.0	5	26.3
	5	特になし	2	22.2	2	20.0	4	21.1
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0	
欠損値	9	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0	

表 45 (Q15) 震災後半年時点の県外の市町村との連絡頻度

		岩手県		宮城県		合計		
		度数	%	度数	%	度数	%	
有効	1	ほほ毎日	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	2	ほほ2～3日に1回	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3	ほほ1週間に1回	1	11.1	1	10.0	2	10.5
	4	ほほ1ヶ月に1回	3	33.3	3	30.0	6	31.6
	5	特になし	5	55.6	6	60.0	11	57.9
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0	
欠損値	9	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0	

表 46 (Q15) 震災後半年時点の市町村内の民間事業者との連絡頻度

			岩手県		宮城県		合計	
			度数	%	度数	%	度数	%
有効	1	ほぼ毎日	4	44.4	6	60.0	10	52.6
	2	ほぼ2～3日に1回	2	22.2	1	10.0	3	15.8
	3	ほぼ1週間に1回	2	22.2	3	30.0	5	26.3
	4	ほぼ1ヶ月に1回	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5	特になし	1	11.1	0	0.0	1	5.3
	合計		9	100.0	10	100.0	19	100.0
欠損値	9	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計		9	100.0	10	100.0	19	100.0

表 47 (Q15) 震災後半年時点の市町村外の民間事業者との連絡頻度

			岩手県		宮城県		合計	
			度数	%	度数	%	度数	%
有効	1	ほぼ毎日	1	11.1	3	30.0	4	21.1
	2	ほぼ2～3日に1回	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3	ほぼ1週間に1回	3	33.3	2	20.0	5	26.3
	4	ほぼ1ヶ月に1回	1	11.1	2	20.0	3	15.8
	5	特になし	4	44.4	2	20.0	6	31.6
	合計		9	100.0	9	90.0	18	94.7
欠損値	9	無回答	0	0.0	1	10.0	1	5.3
	合計		9	100.0	10	100.0	19	100.0

表 48 (Q15) 震災後半年時点の住民組織（自治会、町内会など）との連絡頻度

			岩手県		宮城県		合計	
			度数	%	度数	%	度数	%
有効	1	ほぼ毎日	1	11.1	0	0.0	1	5.3
	2	ほぼ2～3日に1回	1	11.1	4	40.0	5	26.3
	3	ほぼ1週間に1回	2	22.2	3	30.0	5	26.3
	4	ほぼ1ヶ月に1回	0	0.0	1	10.0	1	5.3
	5	特になし	5	55.6	2	20.0	7	36.8
	合計		9	100.0	10	100.0	19	100.0
欠損値	9	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計		9	100.0	10	100.0	19	100.0

表 49 (Q15) 震災後半年時点の研究者（大学、学術団体など）との連絡頻度

			岩手県		宮城県		合計	
			度数	%	度数	%	度数	%
有効	1	ほぼ毎日	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	2	ほぼ2～3日に1回	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3	ほぼ1週間に1回	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4	ほぼ1ヶ月に1回	0	0.0	3	30.0	3	15.8
	5	特になし	9	100.0	7	70.0	16	84.2
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0	
欠損値	9	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計			9	100.0	10	100.0	19	100.0

Q16 今後、大規模災害により東日本大震災クラスの災害廃棄物が発生した場合においても、その災害廃棄物処理の実施責任は個々の市町村が負うべきと思いますか。(○は1つ)

表 50 (Q16) 大震災時の災害廃棄物処理責任を市町村が負うべきか

			岩手県		宮城県		合計	
			度数	%	度数	%	度数	%
有効	1	そう思う	1	11.1	1	10.0	2	10.5
	2	どちらかといえばそう思う	2	22.2	1	10.0	3	15.8
	3	どちらでもない	1	11.1	1	10.0	2	10.5
	4	どちらかといえばそう思わない	1	11.1	4	40.0	5	26.3
	5	そう思わない	4	44.4	3	30.0	7	36.8
	6	わからない	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0	
欠損値	9	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計			9	100.0	10	100.0	19	100.0

Q17 今後、東日本大震災クラスの大規模災害が起きた場合、いずれの主体が災害廃棄物処理の実施責任を負うべきと思いますか。(○は1つ)

< Q16で「4 どちらかといえばそう思わない」あるいは「5 そう思わない」を選択した場合にのみ回答 >

表 51 (Q17) 大震災時の望ましい災害廃棄物処理主体

		岩手県		宮城県		合計	
		度数	%	度数	%	度数	%
有効	1 国	3	60.0	6	85.7	9	75.0
	2 都道府県	1	20.0	1	14.3	2	16.7
	3 市町村による広域連合	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4 その他	1	20.0	0	0.0	1	8.3
	合計	5	100.0	7	100.0	12	100.0
欠損値	9 無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	5	100.0	7	100.0	12	100.0

Q18 東日本大震災時の災害廃棄物処理を振り返って、最も困難だった課題は何ですか。最大で3つまでお選びください。(○は最大3つ)

表 52 (Q18) 回答状況

	岩手県		宮城県		合計	
	度数	%	度数	%	度数	%
回答あり	9	100.0	10	100.0	19	100.0
回答なし	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	9	100.0	10	100.0	19	100.0

表 53 (Q18) 東日本大震災時の災害廃棄物処理の課題

		岩手県		宮城県		合計	
		度数	%	度数	%	度数	%
有効	1 国の制度との関係 (法律との抵触)の解決	7	29.2	8	30.8	15	30.0
	2 住民合意を得ること	3	12.5	2	7.7	5	10.0
	3 庁内の合意を得ること	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4 県との調整	5	20.8	5	19.2	10	20.0
	5 処理に関わる民間事業者 との調整	7	29.2	7	26.9	14	28.0
	6 その他	2	8.3	4	15.4	6	12.0
	合計	24	100.0	26	100.0	50	100.0

※「6 その他」の具体的内容：知識・人手不足による各種調整・対応。廃棄物の受け入れ先の住民の合意を得ること（受け入れ反対運動が大変活発になされたため）。土砂が付着した廃棄物の処理。広域処理にかかる他自治体との連絡調整。住民個々の相談対応。

4. 自由記述の回答

本アンケート調査では、Q19 において自由記述による回答を求めた。質問項目と各回答の内容は、下記のとおりである。なお、回答内容は原文ママとしている。

Q19 現在の災害廃棄物処理のあり方に改善すべき点があるとするならば、それはどのような点ですか。具体的にお書き下さい。（自由記入）

<処理の実施主体に関する意見>

- 大規模災害が発生した場合、市町村レベルでの対応は専門知識不足、マンパワー不足で難しいことから、国、県レベルでの対応が必要である。
- 制度上、災害廃棄物は一般廃棄物とされ、市町村がその処理責任を負

うこととなる。被害の状況により街全体が被災した場合にも同様に取
り扱われることとなり、被災市町村が処理の主体となることが現実的
に難しいことがある。

- 各種業務において、自治体職員では、知識と経験ともに不足するの
で、都道府県で一括に処理してほしい。「法令を遵守し適正に処理す
ること」で終わらせず具体的な指針を示してほしい。
- 災害廃棄物は国が主体となり実行すべき。

＜処理の計画・体制・方法等に関する意見＞

- 今次大震災における被災自治体も多く、災害廃棄物処理における体
制・諸費用の算出に対する考え方に地域ごとに相違があったことか
ら、国が主体となり、一元的な統一基準を定めた方がよい。
- どの市町村でも同様の問題が発生したが、処理の在り方がどうという
以前に、あまりにも膨大な量の廃棄物が発生することから、とても自
前の施設で処理できるようなレベルではないため、他自治体の応援
(廃棄物の受け入れ)を仰がなければ処理は不可能な状況であるとい
う事が先ず先に立った。しかも沿岸部は等しく同様な状況であったこ
とから、県外の遠くの自治体に協力を仰がなければならなかったが、
各所で受け入れ反対の強い住民意思が示されたことから、受け入れ先
の確保が非常に難航した。よって、スタートラインにすら立てない状
況であったことから、平時における協定の締結が非常に重要であると
痛感させられた。
- 東日本大震災のような過去に例をみないような災害においては、特に

国が初期対応や事務の進め方について、きちんと自治体に答えを示すことが必要。「自治体の判断に任せる」と回答が多く、事業終了後にいろいろ注文をつけるようなことが多数あった。

- 業務の全てが環境省補助で行うこととなるため、国との連絡調整、技術的な問題の解決や本省への問い合わせ事項を担当する職員を各自治体へ「人的派遣」いただきたい。
- 災害廃棄物は原則として一般廃棄物であり、市町村がその処理の正規人を担うとなっているが、劇物・毒物の処理責任は自治体ではない本来事業活動に伴って生じる産業廃棄物の処理を一般廃棄物に置き換えるのはおかしいと思う。
- 県の立ち位置の不明さ・・・保健所の機能停止。
- 広域処理は、処分業者主体となりコストを無視した処理。
- マスタープランの見直し。マスタープランが示した3年で処理する根拠が未だにわからない。
- 災害時に発生したがれき等の処理について、被災自治体単独では、対応が困難である。通常ごみ、し尿の処理もある。周辺市町、隣県、廃棄物関係団体の協力も必要である。
- 内部の災害廃棄物専門の処理組織を編成すること。
- 大規模災害は被災地により災害廃棄物処理の有り様が異なる。東日本

大震災では東京電力の福島原子力発電所事故による影響が大きな福島県沿岸の場合、国が災害廃棄物処理を行うこととなったが、原子力発電所が近郊に立地する地域であれば、同様な事故が起こる可能性がある。よって、大規模災害の場合一律に国がその処理を行うこととしたほうが良いのでは。

- 当市においては、細かな計画が特にない状態、今後作成を検討していく。

5. 調査票

**「災害廃棄物の処理をめぐる地方行政ガバナンスの実証研究」
アンケート調査**

金沢大学人間社会研究域法学系 政策過程論研究室

Q1 貴自治体において震災後から 2013 年度までの間、災害廃棄物処理に関する業務を継続的に所管していた組織はどれですか。(〇は1つ)

1	既存の部署 (名称 : _____))
2	災害廃棄物処理を専任とする新設組織 (名称 : _____))
3	災害対策本部	
4	その他 (名称 : _____))

※「2 災害廃棄物処理を専任とする新設組織」には、「課」の他に「室」や「チーム」等も含めてください。

Q2 災害廃棄物処理の所管組織に配置していた職員数を時期別にご記入ください。

震災後 1 ヶ月	2011 年度	2012 年度	2013 年度
人	人	人	人

Q3 災害廃棄物処理の所管組織に配置していた技術職（建築・土木・化学などの職種）の人数を時期別にご記入ください。(配置していなかった場合は0と記入)

震災後 1 ヶ月	2011 年度	2012 年度	2013 年度
人	人	人	人

Q4 災害廃棄物処理の所管組織に受け入れていた他自治体からの応援職員の人数を時期別にご記入ください。(受け入れていなかった場合は0と記入)

震災後 1 ヶ月	2011 年度	2012 年度	2013 年度
人	人	人	人
(そのうち技術職数)	(そのうち技術職数)	(そのうち技術職数)	(そのうち技術職数)
人	人	人	人

【災害廃棄物処理の所管組織に他自治体からの応援職員を受け入れていた場合におたずねします】

Q5 災害廃棄物処理の所管組織に受け入れていた応援職員の派遣元の自治体名をご記入ください。（記入する自治体名は複数可）

--

【災害廃棄物処理の所管組織に他自治体からの応援職員を受け入れていた場合におたずねします】

Q6 災害廃棄物処理の所管組織に受け入れていた応援職員の派遣要請時に利用した制度は何ですか。（複数回答可）

1 総務省スキーム	3 環境省スキーム	5 その他（	）
2 復興庁スキーム	4 災害時相互応援協定	6 利用していない	

※ 総務省スキームとは、総務省や全国市長会、全国町村会を介して、応援職員の派遣の要望とりまとめとマッチングを行う派遣制度を指しています。

※ 復興庁スキームは復興庁を介して応援職員の派遣の要望とりまとめとマッチングを行う派遣制度、環境省スキームは環境省を介して応援職員の派遣の要望とりまとめとマッチングを行う派遣制度を指しています。

Q7 災害廃棄物処理の実施過程についてお尋ねします。災害廃棄物の処理の進め方に関し、首長から所管組織への指示の程度はどのようなものでしたか。（〇は1つ）

1 かなり細かい指示があった	4 ある程度一任されていた
2 ある程度細かい指示があった	5 ほとんど一任されていた
3 どちらでもない	6 わからない

Q8 災害廃棄物処理の実施過程についてお尋ねします。貴自治体は、どの処理段階から県に災害廃棄物処理の事務委託をしましたか。（〇は1つ）

1 一次仮置き場での選別等の処理から	4 最終処分およびリサイクルのみ	
2 二次仮置き場への搬入から	5 その他（	）
3 二次仮置き場での中間処理から	6 事務委託を一切していない	

Q9 震災前のことについてお尋ねします。震災前の時点において、貴自治体は災害廃棄物処理計画を策定していましたか。(〇は1つ。「1 策定していた」を選択された場合はその時期をご記入ください)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 策定していた (策定期期: _____ 年 _____ 月)2 策定していなかった |
|--|

Q10 震災前のことについてお尋ねします。震災前の時点において、貴自治体は他市町村と災害時相互応援協定を締結していましたか。(〇は1つ。「1 締結していた」を選択された場合はその時期をご記入ください)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 締結していた (締結時期: _____ 年 _____ 月)2 締結していなかった |
|--|

Q11 震災前のことについてお尋ねします。震災前の時点において、貴自治体は災害廃棄物処理に関する民間事業者と災害協定を締結していましたか。(〇は1つ。「1 策定していた」を選択された場合はその時期をご記入ください)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 締結していた (締結時期: _____ 年 _____ 月)2 締結していなかった |
|--|

Q12 震災前のことについてお尋ねします。震災前の時点において、貴自治体は災害廃棄物処理に係る研修や訓練を過去に実施していましたか。(〇は1つ。「1 実施していた」を選択された場合は直近の実施時期をご記入ください)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 実施していた (実施時期: _____ 年 _____ 月)2 実施していなかった |
|--|

Q13 震災直後のことについてお尋ねします。震災直後の時点において、貴自治体は災害廃棄物の仮置き場として十分な用地を確保することができましたか。(○は1つ)

1 確保できた
2 確保できなかった

Q14 震災後の1ヶ月についてお尋ねします。その間、災害廃棄物処理に関し、関係機関・組織とどれくらい連絡をとりましたか。当てはまる番号に○をおつけ下さい。(○はそれぞれ1つずつ)

	ほぼ毎日	ほぼ2～3日に1回	ほぼ1週間に1回	ほぼ1カ月に1回	特になし
(1) 環境省	1	2	3	4	5
(2) 県	1	2	3	4	5
(3) 県内の他の市町村	1	2	3	4	5
(4) 県外の市町村	1	2	3	4	5
(5) 貴市町村内の民間事業者	1	2	3	4	5
(6) 貴市町村外の民間事業者	1	2	3	4	5
(7) 住民組織 (自治会、町内会など)	1	2	3	4	5
(8) 研究者 (大学、学術団体など)	1	2	3	4	5

Q15 震災後の半年についてお尋ねします。震災から半年の時点において、災害廃棄物処理に関し、関係機関・組織とどれくらい連絡をとりましたか。当てはまる番号に○をおつけ下さい。(○はそれぞれ1つずつ)

	ほぼ毎日	ほぼ2～3日に1回	ほぼ1週間に1回	ほぼ1カ月に1回	特になし
(1) 環境省	1	2	3	4	5
(2) 県	1	2	3	4	5
(3) 県内の他の市町村	1	2	3	4	5
(4) 県外の市町村	1	2	3	4	5
(5) 貴市町村内の民間事業者	1	2	3	4	5
(6) 貴市町村外の民間事業者	1	2	3	4	5
(7) 住民組織 (自治会、町内会など)	1	2	3	4	5
(8) 研究者 (大学、学術団体など)	1	2	3	4	5

Q16 今後、大規模災害により東日本大震災クラスの災害廃棄物が発生した場合において、その災害廃棄物処理の実施責任は個々の市町村が負うべきだと思いますか。(○は1つ)

1 そう思う	3 どちらでもない	5 そう思わない
2 どちらかといえばそう思う	4 どちらかといえばそう思わない	6 わからない

【Q16 で「4 どちらかといえばそう思わない」「5 そう思わない」と回答した方におたずねします】

Q17 今後、東日本大震災クラスの大規模災害が起きた場合、いずれの主体が災害廃棄物処理の実施責任を負うべきだと思いますか。(○は1つ)

1 国	2 都道府県	3 市町村による広域連合	4 その他 ()
-----	--------	--------------	-----------

Q18 東日本大震災時の災害廃棄物処理を振り返って、最も困難だった課題は何ですか。

最大で三つまでお選びください。(○は最大3つ)

- | | |
|-----------------------|-------------------|
| 1 国の制度との関係（法律への抵触）の解決 | 4 県との調整 |
| 2 住民合意を得ること | 5 処理に関わる民間事業者との調整 |
| 3 庁内の合意を得ること | 6 その他（ ） |

Q19 現在の災害廃棄物処理のあり方に改善すべき点があるとするならば、それはどのような点ですか。具体的にお書き下さい。(自由記入)

最後に、このアンケート質問票にご回答いただいた貴部署名をご記入ください。お示し頂いた貴部署宛に本調査の集計結果をお送りさせていただきます。

_____ 課・室 _____ 係・班

質問は以上です。お忙しいところ、今回のアンケートに最後までご協力いただき、ありがとうございました。